



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月8日

上場会社名 アイサンテクノロジー株式会社
 コード番号 4667 URL <http://www.aisantec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 淳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 曾我 泰典

TEL 052-950-7500

四半期報告書提出予定日 2019年11月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,923	0.6	233	13.7	234	19.0	171	29.2
2019年3月期第2四半期	1,912	16.7	205	18.6	197	20.8	133	18.2

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 171百万円 (28.7%) 2019年3月期第2四半期 133百万円 (19.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	31.03	
2019年3月期第2四半期	25.16	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	6,970	5,569	79.9
2019年3月期	7,167	5,469	76.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 5,569百万円 2019年3月期 5,469百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		13.00	13.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,220	1.9	460	28.4	450	29.3	301	22.2	54.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	5,542,800 株	2019年3月期	5,542,800 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	80 株	2019年3月期	80 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	5,542,720 株	2019年3月期2Q	5,290,262 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、本年4月の統一地方選挙、7月の参議院選挙による影響から、一部公共事業関連を中心に予算執行が停滞する傾向が見受けられましたが、7月から9月における公共工事の実施額や請負金額などは、消費増税後を見据えた景気対策としての動き出しもあり、前年を上回るとの統計データも開示されております。また、2018年11月より、準天頂衛星による高精度位置情報の配信が本運用として開始されておりますが、公共測量などの実務現場においての本格的な利活用に至るには、しばらく時間を要する環境にあります。一方、自動運転技術を用いた自動走行に関する事業分野では、自治体、交通事業者等を主体とした実証実験が計画されるとともに、MaaS(Mobility as a Service)と呼ばれるサービスの提供に向け、異業種間の連携も活発に行われております。

こうした状況の中で当社グループは、中期経営計画2年目の年間目標達成に向けて、当第2四半期連結累計期間では、第1四半期に参加した各種イベントにおいて発掘した案件の受注活動を行うとともに、本年10月の消費増税、及び来年1月に予定されるWindows7サポート終了への対応として、潜在的な見込顧客への営業活動を強化してまいりました。加えて、自動運転関連事業分野における高精度三次元地図の作製実績、及び累計100か所以上に及ぶ自動運転実証実験の実績などを引き続きPRし、業界・業種を問わず多くの事業者との新たな取引を目指した活動を行ってまいりました。

前年同期との比較につきましては、以下の通りとなります。

(前年同期との比較)

- A) 自社ソフトウェアに関連する事業は、当社主力商品である「Wingneo」シリーズのライセンス販売において、消費増税並びにWindows7サポート終了を目前に控え、それまで製品のアップデートに消極的だったお客様の購買意欲が高まった結果、売上高が伸長し、前年同期の実績を上回りました。
- B) MMS計測車両販売は、第1四半期連結累計期間までに受注した複数の案件において、当第2四半期での納品を行い、売上計上に至りました。その結果、売上高が大幅に伸長し、前年同期の実績を上回りました。
- C) 高精度三次元地図データベース整備は、大型受注案件における当第2四半期連結累計期間の納品数量が前年同期と比較し減少致しましたが、当連結会計年度においては、前連結会計年度と同水準の売上を見込んでおります。併せて、当社グループ内における生産体制の強化を進め、業務の再委託を抑制したことにより、外注費が減少し、利益面での改善が進みました。
- D) 自動走行システムの販売は、前連結会計年度においては、第1四半期で売上の計上がなされた案件があることなどにより前年同期と比較して売上高が減少致しましたが、第3四半期以降での売上の計上を見込んでおります。
- E) 今後の事業活動拡大や利益確保に向けた必要な投資を行った結果、人件費及び研究開発費が増加したことにより、販売費及び一般管理費は前年同期の実績を上回る状況で推移しております。人件費は、近年積極的に人財投資を行ったことに伴う人員増から増加したものでありますが、すでに事業活動の中で好影響が現れております。また、研究開発費については、計画に基づく新たなソフトウェアの開発を推進するため、積極的に投資を行ったものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,923百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益は233百万円(前年同期比13.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は171百万円(前年同期比29.2%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、自動走行関連に係るシステムや請負など新規事業分野への進出に向け体制強化を図り、より適切な意思決定を行うことを目的に、「G空間ソリューション事業」に含めておりました自動走行関連に係る事業を中心とした「新規事業」を新たなセグメントとして設けることと致しました。その結果、報告セグメントを「測地ソリューション事業」と「G空間ソリューション事業」の2区分から、「測地ソリューション事業」、「G空間ソリューション事業」及び「新規事業」の3区分に変更しております。

報告セグメントに属する主要な製品及びサービスは次の通りであります。

報告セグメント	主要な製品等
測地ソリューション事業	測量土木関連ソフトウェア及び保守サービス、三次元点群処理ソフトウェア、測量計測機器、その他関連ハードウェア 等
G空間ソリューション事業	MMS計測機器及び関連製品、MMSを用いた三次元計測・解析業務の請負、高精度三次元地図データベース構築業務の請負、衛星測位に係るサービス、その他関連ハードウェア 等
新規事業	自動走行関連に係るシステム構築、自動走行関連に係る実証実験業務の請負 等

セグメント別においては、次の通りであります。

①測地ソリューション事業

測地ソリューション事業におきましては、当社グループの主力製品である「WingneoINFINITY」の最新バージョンを、当該製品のサポートサービスの一つとして、対象となるサポートサービスに加入しているお客様に対し、第1四半期連結会計期間にお届けしたことにより、当該役務の完了に応じた収益を計上することができました。第2四半期連結累計期間においては、本年4月の統一地方選挙、及び7月の参議院選挙がお客様の設備投資活動に影響を及ぼしましたが、7月以降には消費増税対策、災害対策としての国土強靱化を目的とした公共事業の実施が行われるとともに、消費増税及びWindows7サポートの終了を控え、それまで製品のアップデートには消極的であったお客様の購買意欲が喚起され、「WingneoINFINITY」の最新バージョンへのアップデート等の受注が伸長したことにより、売上高は前年同期を上回る結果となりました。

測量・土木分野における点群処理ツール「WingEarth」は、お客様がIT導入補助金等の補助金を活用して、当社のソフトウェア及びサービスを導入することを見込んだ販売が計画より伸び悩んでおりましたが、こちらも消費増税前における導入が当第2四半期連結累計期間において伸長した結果、前年同期の実績と同水準となったものの、計画は下回る結果となりました。

一方、人材投資による人件費増加や、新たなソフトウェア開発のための積極的な研究開発を進めた結果、販売費及び一般管理費は前年同期から増加致しました。

第3四半期以降は、来年1月に予定されるWindows7のサポート終了によるシステムのアップデート需要などの外部環境も、計画達成に向けた今後の業績に寄与すると想定しております。測量・土木分野でのi-Construction推進の流れは顕著であり、引き続き、「WingEarth」のライセンス供給をはじめとする測量・土木分野のソフトウェア及びサービスを幅広く提供していけるよう新規商流の開拓を含めた案件受注活動を推進してまいります。

以上の結果、測地ソリューション事業の売上高は1,111百万円(前年同期比10.1%増)、セグメント利益(営業利益)は385百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

②G空間ソリューション事業

G空間ソリューション事業におきましては、引き続き国内の多くの企業や自治体などが、自動運転の実用化に向けた実証実験などを進めている中で、高精度三次元地図の需要も高まっているとともに、自動車業界における、高精度三次元地図も導入段階に入ってきております。当社グループでは、本事業にかかる多くの受託案件について、年度末に売上が集中する傾向がありますが、当連結会計年度におきましても、高精度三次元地図データベース構築業務を受注すべく、営業活動に取り組んでおります。前連結会計年度において複数の国土交通省所管地方整備局へのMMS導入が進んだことを受け、MMSを活用した公共事業関連における三次元計測業務請負の需要が発生しており、その受注に向けた活動を推進しております。

MMS計測機器販売においては、第2四半期に社会インフラ分野の企業への納品を行い、売上計上を行いました。第3四半期以降において、受注済みの案件の順次売上計上を予定するとともに、新たな導入に向けた提案活動を実施してまいります。MMS計測機器は受注から納品まで一定期間を要するため、当連結会計年度における売上計画達成に向けては、引き続き第3四半期も積極的な営業活動を行うことにより、売上計画達成を目指すとともに、次年度以降の売上計上に向けた活動も実施してまいります。

高精度三次元地図関連事業においては、受注状況は堅調ではありますが、売上計上時期が年度末に集中する傾向にあるため、年度計画の達成に向けた案件受注活動を推進するとともに、生産効率及び利益率の向上に向けた施策を講じることにより、計画した利益の確保を目指します。

以上の結果、G空間ソリューション事業の売上高は754百万円(前年同期比6.4%減)、セグメント利益(営業利益)は66百万円(前年同期比114.3%増)となりました。

③新規事業

新規事業におきましては、自動走行の分野において、当連結会計年度においても、前連結会計年度に引き続き、国内の多くの企業や自治体などから自動運転の実用化に向けた実証実験や自動運転車両の構築業務等を受注しております。その結果、各方面からの案件受注は堅調ではありますが、高精度三次元地図関連事業と同様に、売上計上が年度末に集中する傾向にあるため、年度計画の達成に向けた案件受注活動を推進することで、計画した利益の確保を目指します。

自動運転技術の実用化に向けては、これまでに累計で100箇所以上にのぼる実証実験のデータやノウハウをベースとして実用化提案を進めるとともに、本年2月に発表した、株式会社ティアフォー、損害保険ジャパン日本興亜株式会社との業務提携に基づく、国内全域における計画的かつ安心・安全な自動運転サービス実証を支えるインシユアテックソリューション「Level IV Discovery」の推進をはじめとした、多方面に亘るパートナー連携を進めてまいります。

現時点における本事業分野は投資フェーズと捉えており、将来の事業活動に向けた先行投資として、当第2四半期連結累計期間においても、事業推進に必要な人材確保、システム構築や機材などの調達を積極的に行いました。

以上の結果、新規事業の売上高は52百万円(前年同期比43.2%減)、セグメント損失(営業損失)は43百万円(前年同期は57百万円のセグメント損失)となりました。

④その他

その他事業の売上高は5百万円（前年同期比増減なし）、セグメント利益(営業利益)は2百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて197百万円減少し、6,970百万円となりました。その主な要因は商品及び製品が173百万円減少したこと等によります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて297百万円減少し、1,400百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金が230百万円、前受金が149百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて99百万円増加し、5,569百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が99百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月14日に公表致しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,055,940	3,876,625
受取手形及び売掛金	1,097,620	1,110,168
商品及び製品	264,623	91,477
仕掛品	12,792	28,603
その他	43,070	39,152
貸倒引当金	-	△3,592
流動資産合計	5,474,047	5,142,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	282,523	282,523
減価償却累計額	△127,536	△131,079
建物及び構築物(純額)	154,986	151,443
土地	341,789	341,789
リース資産	233,680	312,716
減価償却累計額	△115,440	△145,273
リース資産(純額)	118,240	167,443
その他	207,836	201,560
減価償却累計額	△158,642	△164,524
その他(純額)	49,193	37,036
有形固定資産合計	664,210	697,712
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	549,300	662,311
その他	136,677	148,149
投資その他の資産合計	685,978	810,460
固定資産合計	1,693,935	1,827,841
資産合計	7,167,982	6,970,276

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	865,181	634,544
リース債務	39,839	53,230
前受金	282,570	132,884
未払法人税等	59,938	87,698
賞与引当金	78,355	95,284
その他	135,538	110,896
流動負債合計	1,461,424	1,114,538
固定負債		
リース債務	53,461	90,367
退職給付に係る負債	167,566	173,022
その他	15,818	22,847
固定負債合計	236,846	286,237
負債合計	1,698,271	1,400,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,294	1,917,294
資本剰余金	2,305,256	2,305,256
利益剰余金	1,239,047	1,338,959
自己株式	△13	△13
株主資本合計	5,461,584	5,561,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,127	8,004
その他の包括利益累計額合計	8,127	8,004
純資産合計	5,469,711	5,569,500
負債純資産合計	7,167,982	6,970,276

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,912,300	1,923,658
売上原価	1,123,044	1,058,095
売上総利益	789,255	865,563
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	218,706	216,329
退職給付費用	5,970	5,946
その他	359,136	409,780
販売費及び一般管理費合計	583,813	632,056
営業利益	205,442	233,507
営業外収益		
受取利息	99	142
受取保険金	1,313	1,406
消費税差額	761	872
その他	908	771
営業外収益合計	3,082	3,193
営業外費用		
支払利息	1,468	1,786
株式交付費	2,521	-
計画中止費用	7,200	-
その他	8	144
営業外費用合計	11,198	1,930
経常利益	197,327	234,771
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,223
特別利益合計	-	2,223
特別損失		
固定資産除売却損	3,120	-
特別損失合計	3,120	-
税金等調整前四半期純利益	194,206	236,994
法人税、住民税及び事業税	67,496	70,182
法人税等調整額	△6,372	△5,155
法人税等合計	61,124	65,027
四半期純利益	133,081	171,967
親会社株主に帰属する四半期純利益	133,081	171,967

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	133,081	171,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	452	△123
その他の包括利益合計	452	△123
四半期包括利益	133,534	171,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,534	171,843

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	194,206	236,994
減価償却費	146,834	128,144
受取利息及び受取配当金	△514	△608
支払利息	1,468	1,786
売上債権の増減額(△は増加)	395,212	△12,547
たな卸資産の増減額(△は増加)	90,656	157,335
仕入債務の増減額(△は減少)	△325,636	△230,637
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,423	16,928
前受金の増減額(△は減少)	△87,117	△149,686
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,309	△819
その他	56,530	△19,272
小計	494,373	127,617
利息及び配当金の受取額	470	520
利息の支払額	△1,486	△1,786
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△76,157	△25,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	417,199	100,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57,472	△858
無形固定資産の取得による支出	△60,705	△60,366
投資有価証券の取得による支出	△170	△120,000
その他	18,662	9,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,686	△171,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△24,280	-
配当金の支払額	△62,888	△71,995
株式の発行による収入	669,195	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△74,255	△35,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	507,772	△107,980
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	825,285	△179,314
現金及び現金同等物の期首残高	2,902,724	3,975,940
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,728,010	3,796,625

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。